

Istanbul Weekly vol.2-no.44

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年12月27日(金)

— 特集【大規模汚職事件関連】 —

- 3大臣辞任後、内閣改造で新任閣僚10名。
- イスタンブール県警本部長、更迭。/イスタンブール検事の要求、県警が拒否。
- イスラム法師ギュレン師、汚職事件捜査との関連を否定。
- 経済界の反応：経済団体は憂慮。/トルコ主要指標は4%以上の下落。
- 【参考論調】トルコで今起きていること。

【大規模汚職事件】

● 3大臣辞任後、内閣改造で新任閣僚10名

第3次エルドアン内閣閣僚名簿(2013年12月内閣改造)

役職	日本語表記	備考
首相	レジェップ・ターイップ・エルドアン	留任
副首相	ビュレント・アルンチ	留任
副首相	アリ・ババジャン	留任
副首相	ベシル・アタライ	留任
副首相	エムラール・イシレル	新任
法相	ベキル・ボズダー	移動
家族・社会政策相	アイシエヌル・イスラム	新任
EU相	メヴリュト・チャヴシュオール	新任
科学産業技術相	フィキリ・ウシュク	新任
労働社会保障相	ファールク・チェリッキ	留任
環境都市相	イドリス・ギュルルジェ	新任
外相	アフメット・ダーヴトオール	留任
経済相	ニハト・ゼイベクチ	新任
エネルギー・天然資源相	タネル・ユルドゥズ	留任
青年スポーツ相	アキフ・チャーアタイ・クルチ	新任
食糧・農業・畜産相	メフメット・メフディ・エケル	留任
税関・貿易相	ハヤーティ・ヤズジュ	留任
内相	エフカン・アラ	新任
開発相	ジェヴデット・ユルマズ	留任
文化観光相	オメル・チェリキ	留任
財務相	メフメット・シムシエッキ	留任
国家教育相	ナービ・アヴジュ	留任
国防相	イスメット・ユルマズ	留任
森林・水相	ヴェイセル・エロール	留任
保健相	メフメト・ムエジジンオール	留任
運輸通信相	リュトフィ・エルヴァン	新任

(1) 経済・内務の2大臣、辞任へ

25日、チャーラヤン経済大臣が辞任を発表した後に続き、ギュレル内務大臣も辞任を発表。同経済大臣は汚職事件を「政府、AKP、トルコに対する汚い裏」であり、この醜い芝居を打ち壊すために辞任すると述べた。チャーラヤン前経済大臣はイラン人実業家レザー・ザラップ被告人を通じ

て1億500万リラ、ギュレル前内務大臣は息子のバルシユ・ギュレル被告人を介して2000万リラの賄賂を得ていた疑いがかけられている。(12月25日付NTV番組、26日付Z紙13面)

(2) 環境都市大臣も辞任へ

バイラックタル環境都市大臣は、25日、同大臣職及び議員職を辞任した。またNTVニュース番組の電話インタビューにおいて、「捜査書類上にある承認済の整備計画の大部分は、エルドアン首相の命令により行われたものである。エルドアン首相こそが辞任する必要がある」と述べた。(12月25日付H紙インターネット版)

(3) 新閣僚10名発表

25日午後23時過ぎ、エルドアン首相は新任閣僚10名とする内閣改造を発表。(12月26日付Z紙12面)

● 事件の経過

(1) イスタンブール県警本部長更迭される

19日、イスタンブール県警本部長ヒュセイン・チャプクン氏が更迭された。同氏は記者陣に対し、「私は公務員である。4年6カ月間、敬意をもって勤務してきた。今回、本部へ戻るように要請されたので最善を尽くしたい。」と述べた。同氏の後任には、警察勤務経験のないアクサライ県知事セラミ・アルトゥノク氏が任命された。県知事が警察本部長に任命されるのは、1978年以来。(12月20日付HD紙5面)

(2) 経済大臣、EU大臣の収賄疑惑

捜査当局筋によれば、チャーラヤン経済大臣(※25日辞任)は、汚職事件で身柄を拘束されているアゼルバイジャン人(ママ、※実際はイラン人)ビジネスマンのレザー・ザラップ被告人から、これまでに、現金1億500万リラ、時計、ピアノを金の密輸に対する便宜の見返りとして受け取っていた容疑が持たれている。バウシュEU相(※25日更迭)は同被告人から、同人の父親のためのイタリア在留資格取得に対する見返りとして300万リラを受け取っていた容疑が持たれている。(12月20日付C紙7面等)

(3) イスタンブール県警幹部、さらに更迭

20日、イスタンブール県警の課長級幹部25名の更迭が発表された。また、課長級未満の機動隊隊長を含む幹部70名も更迭された。汚職事件については、内務大臣、経済大臣の息子を含む被疑者24名が逮捕され、環境都市大臣の

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

息子は身柄の拘束を解かれた。(12月23日付C紙6面等)
(4) 県警本部長、検事の情報課長に対する尋問要請退ける
 汚職事件に関し、政治家に捜査情報が漏洩していたとされる問題で、検事が県警情報課長に対する尋問を要請。アルトゥノク新県警本部長は尋問を受ける理由はないとしてこれを退けた。検事が尋問を要請した背景として、11月11日に県警経済犯罪対策課が汚職事件に絡み、(イラン人)レザー・ザラップ被告人の自宅付近で張り込みを実施していた際に、県警情報課も車両で張り込みを行うなど独自に捜査活動をしていたことが疑われている。(12月24日付C紙7面)

(5) レザー被告人はアゼルバイジャン人にあらず

在トルコ・アゼルバイジャン大使館は、レザー・ザラップ被告人がアゼルバイジャン人であると報道されている事態を受け、同被告人はアゼルバイジャン人ではないと発表。(12月25日付C紙6面)

(6) イスタンブール検事、被疑者30名拘束要求、警察拒否

過去にエルゲネコン事件、ディンク事件等の事件を担当したアッカシュ検事が捜査指揮をとる今回の被疑者拘束関連捜査は、これらの事件同様、トルコ政界を震撼させる大疑獄事件と考えられている。また、本件事も当初は、政治家や公務員が絡むアル・カーイダ関連の経済犯罪捜査とも報じられていた。

イスタンブール県検察庁のアッカシュ検事は、24日午後、県警に公務員やビジネスマンらを含む被疑者30名の拘束を要請したが、県警はこれを即諾せず、容疑者の拘束を実行しなかった。

先週、一晩にして決定された警察捜査の手続変更によって、政府は警察捜査の独立を抑圧し、今後は、事件捜査に関しては捜査着手前に上層部に報告しなければならないことになった。今回のように内務大臣の息子が拘束される汚職事件においては、内務大臣に息子を捜査していると事前に伝達しなければならない。また、政府は今回の汚職捜査に関連した警察官100名以上を更迭あるいは配置換にしている。(12月26日付TZ紙インターネット版)

●エルドアン首相の反応

(1)24日、エルドアン首相はパキスタン訪問から帰国途中の機上において新聞記者らの質問に応じ、(i)疑いがかけられている大臣らを擁護し、彼らは辞任の意向があったものの同首相自身が少し待つように引き留めた、(ii)ハルク銀行総裁宅にて見つかった金銭は自分が報道から知る限りは、東部チョルムのイマーム・ハティップ高校に対して約束された寄付金である、(iii)(汚職事件に関連して拘束中の)イラン人レザー・ザラップなる人物は金の取引に従事する人物であり、慈善家であると述べた。(12月24日付P紙インターネット版、26日付Z紙12面)

(2)25日午後、エルドアン首相は、AKP党県支部長大会において、「我々は、AKPの清廉な党员として潔白である。牛乳ほどに白い身上で歩んでいるから、ほんの小さな泥やほんの小さな黒点でさえ、我々の間では目立ってしまう。我々の身上を清廉潔白なままにするために、悪いものを除去した。」と述べた。(12月26日付HT紙18面)

●イスラム法師ギュレン師、汚職事件捜査との関連を否定
 ギュレン師(イスラム説法師、1999年より米国に在住)は、顧問弁護士を通じて、「我々が政府に宣戦布告した、(汚職事件)捜査を操作した、汚いゲーム・罫をしかけた等の主張がなされているが、全くの事実無根である。」と発表し、汚職事件捜査との関連を否定。しかし、ギュレン派と与党AKPとの対立が今回の汚職事件捜査の引き金となったとの

見方は根強い。ギュレン派と政府の間の亀裂が明確となったのは、政府がギュレン師支持者らの多くが所有する「デルスハーネ」と呼ばれる私立塾の閉鎖を発表してからである。(12月20日付HD紙5面)

●与党AKP関係者の反応

(1)フセイン・チェリキAKP副党首は、テレビインタビューに答え、「知事や県警本部長が何も知らされないままに大規模な捜査が開始されたが、これは史上初めてのことで。エルドアン首相や内務大臣は本件をテレビではじめて知った。報告されるべき上司に報告されないまま、このような捜査を行うことは誤りである」と述べ、今次捜査の手法を批判。また、同副党首は、ギュレン派について、「教団に属する人間が過ちを犯したのであれば、その人物は報いを受けるべきであるが、教団全体を組織として非難することはできない」と述べ、ギュレンの組織的関与をとりあえず否定。(12月20日付C紙5面)

(2)ギュル大統領、事件後初めての発言

ギュル大統領は24日、大統領府文化芸術賞授与式の後、報道陣の質問に応じ、汚職事件に関して初めて言及し、「トルコは15~20年前のトルコではない。その期間に大規模な改革が実施された。このような国において国民皆が安心して生活できることを望む。不正や誤ちといった問題があれば、それが隠されることはない。」と述べた。(25日付HT紙19面)

●野党の反応

(1)25日、クルチダルオールCHP党首は、出演したテレビ番組CNN Turkにおいて、大臣の辞任は当然として受け止める一方、ギュル大統領は汚職事件に関してもっと明確な態度を示すべきと述べた。

●外国の反応

(1)19日、リチャルドーネ駐トルコ米国大使は、昼食を共にしたクルチダルオールCHP党首に対し、「本件捜査の行方を注視しているが、本件捜査と我々の間に関係はない。ゲジ公園の際と同様、問題と国外と結びつけるのは正しくない。」と述べた。(12月20日付HT紙19面)

(2)フューレ欧州委員会拡大担当委員のスポークスマンは、23日、汚職事件判明後に警察や司法に対して行われた更迭に関して、エルドアン首相はEUが保証する司法独立に真っ向から違反したとし、また司法独立はトルコのEU加盟問題に際する最重要条件の一つであることを喚起した。(12月25日付HT紙18面)

●報道陣、警察関係建物への入館禁止

警察総局は、報道関係者らが22日以降に警察関係建物へ入館することを禁止する決定を発表。何か進展やプレスリリースがある場合には、報道関係者に呼び掛けるとしている。(12月23日付HT紙17面)

●首相の息子に関しても国会で質問さる

ジャンダン・ユジェルCHP議員は、国会において、エルドアン首相の息子であるビラル・エルドアン氏が会員であるTURGEVが収賄捜査対象となっていることに関し、同首相が「ファーティフ市が学生寮をTURGEVに対して25年間無料貸与しているのは事実か」「ファーティフ市からTURGEVに対して寄付がなされたのは普通のことか」「息子が所有するドルック・ウズガラ社によりゾルル・センターにおける商店2店舗が購入された時期はいつか」「ゾルル・センターと首相家族の間の法的関係はあるか」といった質問に答えるよう求めた。(12月25日付T紙11面)

●汚職事件等に対する抗議デモ

(1)22日、アジア側カドキョイ市カドキョイ港付近で、第

3 大橋建設、第3空港建設、運河（カナル・イスタンブール）建設を巡る環境破壊防止と汚職事件抗議を訴える NGO、CHP、BDP が主導する数千人規模の市民デモが発生。カドキョイ港では、警官隊と一部の抗議者が衝突し、警官は催涙弾、放水を使用し、抗議者を鎮圧。今回のデモは、もともと環境保護を訴えるデモとして、事前に行政に届けが提出されていたが、届け出後に大規模汚職事件が発生したことから、同事件に対する抗議も行われた。（12月23日付HD紙5面等）

(2) 25日、アジア側カドキョイ市カドキョイ港付近で、TKP 主催の数百人規模のデモが発生。カドキョイ港では、警官隊と一部の抗議者が衝突し、警官は催涙弾、放水を使用し、抗議者を鎮圧。（12月26日付C紙6面等）

(3) イスタンブール市交通局（IBB）は、機動隊員らの輸送のために市バスを貸し出していたが、今後はこれを辞退する意向であると発表。理由としては、市バス車両台数に余裕がないことを挙げ、汚職事件には言及されていないが、交通局の対応により、今後警察は緊急の機動隊員派遣等の際に交通手段の確保に苦慮することとなりそうだ。（12月23日付C紙6面）

●経済界の反応

(1) 20日、TUSIAD は大規模汚職事件に関連した声明を発表し、政府は司法の独立と法の支配に陰をさすような行動や発言を避けなければならないとし、政府の現在の行動に憂慮を示した。（12月21日付HD紙1面）

(2) ハルク銀行の最高経営責任者スレイマン・アスラン頭取が収賄容疑で逮捕され、同行は同頭取の逮捕後に声明を発表。この声明では、同行とイランとの取引について、全ての手続きは法律に基づくものであり、関係機関による定期監査も受けているとし、イランとの不正取引を否定。同行はイランとの取引について、米国の多方面から違法との非難を受けていた。21日、エルドアン首相は、同行の市場価値が増加しているとの実績を挙げるとともに、同行は国際的な陰謀の標的になっているとして同行を擁護。また、ババジャン副首相は、スキヤンダル発覚後、同行の市場価値は16億ドルの損失を被った旨述べた。（12月24日付HD紙11面）

(3) 贈収賄捜査により辞任を表明した閣僚の一人（注：バイラックタル前環境都市大臣）がエルドアン首相も同様に辞任するよう述べた後、トルコ主要インデックスは4%以上の下落を見せた。また、同閣僚の発言後、対ドル・リラ相場は1ドル=2.0650リラから1ドル=2.0855リラに下落した。（12月26日付HD紙11面）

●【参考論調】トルコで今起きていること

①は現状を分析し、今回の汚職事件に関するメディアの反応を以下のグループに分類し、トルコ社会の同事件に関する見方を紹介。

同分析によると、第一グループは中道右派紙（H紙、M紙）、リベラル派紙（T紙、R紙）、保守派紙（Milli紙、Yeni Asya紙）と、これら三つの間に位置するギュレン系紙（Z紙、TZ紙、Bugun紙）であり、こうしたメディアが強調するのは、汚職事件問題を片づけるために政府にとって必要なのは迅速で公明正大な司法プロセスを掲げる点。

第二グループは政府系紙（S紙、Aksam紙、Star紙、Turkiye紙、Yeni Safak紙、Akit紙）で、エルドアン首相の外部陰謀説（外敵勢力がトルコを弱体化させるために攻撃しているというもの）を声高に主張。

第三グループは極左や左派紙となり、与党AKPもギュレ

ン系コミュニティも嫌っており、かつてはエルゲネコン事件の際には共闘していた両者間の戦いを喜んでるもので、外国のトルコ・ウォッチャーの大部分もここに分類されている。

②は今後のエルドアン首相の在り方を論じている。この11年間続く与党AKPの強みは安定性の確保であったとした上で、今回の事件によって株式市場は今後緩やかに下落し、トルコは頼みの綱である「安定」カードを失うだろうと見る。そこでエルドアン首相がこの状況を打開するためにとる可能性のある二つの方法を提示して次のように主張。

(i) エルドアン首相が必要不可欠な存在であるのは、この安定性を維持する能力があるからこそである点を認識し、同首相はもっと懐柔的な話し方をする事で安定性を維持しようとするか、あるいは、(ii) 同首相は、自分が唯一の選択肢であると確信してこの事件の紛糾状態を更に煽ることで安定を望む中産階級が同首相を支持せざるを得ない方向に持っていかだ。

【出典】

①12月22日付Z紙14面, Sedat Yusuf, "What is happening in Turkey at this moment?"

<http://www.todayszaman.com/news-334600-political-scandal-a-la-turca-what-is-happening-in-turkey-right-at-this-moment-by-sedat-yusuf-.html>

②12月22日付Z紙15面, Mumtazer Turkone, "What happens next?"

http://www.todayszaman.com/columnists/mumtazer-turkone_334599-what-happens-next.html

政治

【ゲジ公園大規模デモ関連】

●CHP党首、被害者遺族と面会

クルチダルオール CHP 党首は、(5月末に発生した)ゲジ公園大規模デモの際に負傷したB.E. (14歳)の家族と面会。B.E.は、イスタンブール市オクメイダン地区において催涙弾により頭部を負傷して以来、約7カ月にわたって昏睡状態にある。被害者の家族は同党首に対して責任の所在が明確になるべきだと訴えた。（12月24日付HT紙19面）

●ゲジ公園関係者容疑者ら

ゲジ公園大規模デモの際に罪を犯した容疑（違法デモ集会への参加、公務執行妨害、公共物損壊等の罪）により225名（外国籍7名含む）に対する控訴が裁判所により受理された。初公判は来年5月第一週となる予定。デモ参加者らが避難先のモスク内で飲酒したとの嫌疑は、監視カメラ映像からは立証されなかったため控訴内容には含まれていない。（25日付T紙4面）

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●イムラル島、家族が訪問

イムラル島に服役中のPKK首領オジャランを、同首領の家族らが面会のため訪問。訪問したのは、オジャランの妹ファトマ・オジャラン及び同妹の娘であるディレック・オジャラン。（12月24日付HT紙19面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：1月3日（木）

- BDP 議員 2 名 (アフメット・トカック、アイラ・アカット・アタ)
- 第 2 回訪問：2 月 23 日 (土)
- BDP 議員 3 名 (ペルヴン・ブルダク、スレイマン・オンデル、アルタン・タン)
- 第 3 回訪問：3 月 18 日 (月)
- BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)
- 第 4 回訪問：4 月 3 日 (水)
- BDP 議員 3 名 (デミルタシュ、ブルダク、オンデル)
- 第 5 回訪問：4 月 14 日 (日)
- BDP 議員 2 名 (ブルダク、オンデル)
- 第 6 回訪問：6 月 7 日 (金)
- BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
- 第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)
- BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
- 第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)
- BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
- 第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)
- BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
- 第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)
- BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダク)
- 第 11 回訪問：10 月 14 日 (月) BDP 議員 1 名 (ブルダク)
- 第 12 回訪問：11 月 9 日付 (土)
- BDP/HDP 議員 3 名 (ペルヴン、ブルダク、オンデル)

【外交】

●エルドアン首相、パキスタン訪問

エルドアン首相は、パキスタンを訪問し、ラホールにて開催されたパキスタン・トルコ・ビジネスフォーラムに出席後、シェリフ・パキスタン首相の自宅における昼食会に出席。(12 月 24 日付 H 紙 21 面)

軍事

【国家転覆罪裁判関係】

●2.28 事件の被告人 5 名が釈放

20 日、アンカラ第 13 重罪裁判所において 2.28 事件裁判が行われ、身柄拘束中であった被告人 5 名 (退役将軍チェビック・ビル被告人を含む) が釈放された。これにより、2.28 事件被告人 (総計 103 名) の内、身柄を拘禁されている被告人は全員釈放された。(12 月 20 日付 C 紙 14 面)

【シリア関係】

●シリア政府軍、トルコ国境付近に空爆を実施

トルコ軍は、最近北シリア・トルコ国境付近にイスラム過激派勢力が伸展していることを受け、ハタイ県南部シルヴェギョズ国境の対岸 4.5 km に位置するシリア側国境バブエルハワ検問所付近に空爆を実施。(12 月 23 日付 C 紙 14 面)

●イスラエルの懸念、イスラエルはジハードイストを監視

イスラエル当局筋は、24 日、同国は外国機関と協力して、シリアにおいて政府軍と戦闘を行っている欧州出身兵士の動きを追っていると述べた。イスラエルは、現在、反政府軍を支援して戦っている欧州出身兵士が共闘関係にあるイスラム過激派勢力の影響を受け、シリアから帰国後に、イスラエル・ユダヤ人を標的にする可能性があるとして懸念している。現在シリア国内で戦闘している外国人兵士は推定約 1 万人であり、その 2 割が欧州出身者とされている。3 年に及ぶシリア内戦は、間接的にイスラエルを助ける形となっていた。2006 年のレバノン国境戦争以来、イスラエルとヒズボラは戦闘を繰り上げてきたが、シリア内戦勃発により、1 万～1 万 5000 人のヒズボラ兵士がシリアに流入し、シリア内戦にかかりきりとなっているからである。シ

リアにおいてヒズボラが被ったダメージは不明。イスラエル政府筋は「流入したヒズボラ兵士の死傷者数については正確な情報はなく、死傷者数は数百人あるいは数千となる可能性がある」と述べた。(12 月 26 日付 HD 紙 4 面)

【一般】

●海軍ドックでタグボート転覆、兵士 10 名が死亡

23 日、イズミル県カルシュヤカ地区にある海軍ドックにおいて、補修工事を終えた海軍タグボートが進水しようとした際に何らかの原因で転覆した結果、兵士 10 名が死亡、17 名が負傷。(12 月 24 日付 HD 紙 6 面)

経済

●サバフ紙や ATV が譲渡されることに

独占禁止委員会は、現在チャルク・グループが保有する有力紙サバフ紙や主要テレビ ATV を、カリヨン・グループ傘下のジルベ・ホールディングに譲渡することを承認。カリヨン・グループは建設大手で、最近では、第三空港建設やタクシム遊歩道化プロジェクトに携わっている。(12 月 21 日付 HD 紙 11 面)

●IMF、トルコの経済政策を警告

国際通貨基金 (IMF) は、トルコの経済状況に関する報告書を発表。同報告書は、トルコの経済成長は、国際収支の不均衡という犠牲の下で成り立っており、経済に対する構造的な補強策をとらない場合、トルコは早かれ遅かれ大規模な改革実行に追い込まれると警告。また、外国投資については、米国をはじめとする量的緩和縮小と共に資本流入が減少する可能性があり、この場合、現在すでに高水準にある経常赤字の補填ができず、経済成長の落ち込みにつながりかねないとした。(12 月 23 日付 HT 紙 10 面)

●新興国ドル建て債権販売、2013 年は過去最高

新興国のドル建て債券の販売額が 2013 年は 4500 億ドルとなり、過去最高を記録。米 FRB による量的緩和縮小観測から、新興国債券の販売は 6 月、7 月に鈍化したものの、金利が歴史的に見れば低水準であることに加え、FRB による量的緩和縮小の最終決定が 12 月だったことから、その後は盛り返した。(12 月 25 日付 HD 紙 11 面)

●トルコ中央銀行リラ防衛強化

24 日、バシチュ中央銀行総裁は、年末 (12 月 31 日) まで、毎日最低 4 億 5000 万ドルの為替入札を行う方針を示した。同日、対ドル・リラ相場は、前日の 1 ドル=2.091 リラから 1 ドル=2.0973 リラに下落したが、バシチュ総裁の発言後、1 ドル=2.086 リラまで上昇。先週、米 FRB が量的緩和縮小を決定して以降、対ドル・リラ相場は、中央銀行による 9 億ドルの市場介入によっても約 3% 下落。(12 月 25 日付 HD 紙 11 面)

●退職者が非公式に在職を継続

バフチェシヒル大学経済社会研究センターの調査によると、退職者の 3 分の 1 が退職後も在職を継続し、非公式労働率の割合を高めていることが判明。同調査によると、年金受給資格のある退職者 710 万人中、約 28% にあたる 200 万人が退職後も在職を継続している。

トルコ統計庁の 2010 年収入と生活実態調査においては、退職者の約 18% が非農業部門で退職後も在職する非公式労働者であった。社会保障や年金の受給資格のある退職後在職者は、正規雇用として従事することに関心がなく、雇用者側にとっても、労働コスト削減のため、彼らの採用を避けている模様。(12 月 26 日付 HD 紙 10 面)

●12 月の信頼感指数下落

25日、トルコ統計庁が発表した12月の企業信頼感指数は、建設部門で4.9%、サービス部門で4.6%、小売業で6.4%それぞれ下落した。12月の企業信頼感指数は、建設部門では73.3、サービス部門では95、小売部門では92。

【注】信頼感指数：企業信頼感（景況感）を0から200で数値化した景気関連の経済指標であり、100以上の場合は楽観的、100未満の場合は悲観的。

（12月26日付HD紙11面）

治安

●PKKオジャラン首領の写真を公開

8月17日にBDP共同代表デミルタシュ氏、ブルダン氏がイムラル島を訪れ、オジャラン首領と面会した際の画像がインターネット上に流出し、話題となっている。ブルダン氏は、画像は本物であることを認めた上で、公開したのはBDPではないと発表。（12月25日付HD紙6面）



（HD紙インターネット版より）

【デモ関連】

●DHKP/C支持者らによるデモ

F型（独房）刑務所導入を巡り、2000年12月19日から21日に掛けて、DHKP/Cら反対グループと治安機関が激しく衝突し、反対グループ側に死者が出たことに抗議して、19日、イスタンブール、アンカラ、アダナ、ヴァン県でデモが発生。イスタンブールではパイラムパシャ刑務所（現在は閉鎖中）の前でデモが発生。またタクシム広場でデモを行おうとした9名が拘束された。同日、警察はDHKP/Cメンバーの捜索活動を行い、サムスン、ギレスン、スィノプ、チョルム、アマスィヤ、トカトの各県において32名、イスタンブール県において構成員12名を検挙。（12月20日付C紙9面）

【シリア関連】

●アル・ヌスラ戦線のリーダー、戦争終結間近

アル・ヌスラ戦線のリーダー、アブ・モハメッド・アルジョウラニー氏はアル・ジャジーラのインタビューを受け、「戦争はほぼ終結している。我々はシリア全土の70%をカバーし、残りはあと僅かである。もうすぐ勝利するだろう。」と述べた。また同戦線は、占領地を直接統治することは望んでおらず、今後占領地にイスラム僧侶やイスラム哲学者による評議会を作り、シャーリア（イスラム法）により統治していくことを望んでいる意向を示し、今後開催予定のジュネーブ2会議のいかなる結果も受け入れないと語った。（12月20日付HD紙4面）

【一般】

●大学構内で学生グループが抗争

19日、イズミル県エーゲ大学構内で、MHPを支持する学生グループとPKKを支持する学生グループの乱闘が発生。警察が放水車を派遣して事態の収束に当たったが、学生多数が負傷する事態となった。（12月20日付C紙15面）

●警察、著作権侵害物品3000万点を押収

イスタンブール県警は過去3年間で、著作権侵害物品約3000万点を押収。内訳は、書籍が2400万点以上、映画や

ゲーム等のDVD、CDが400万点以上。書籍分野では、子供向けの本からベストセラー小説、薬学や教科書までと多岐にわたる書籍が押収されている。イスタンブール県は押収品の保管場所として50万リラを拠出して倉庫2カ所を借りているものの、倉庫は既に飽和状態となっている。（12月25日付HD紙6面）

●数百人の弁護士がシリヴリ裁判所に集結

極左団体DHKP/Cの活動を支援したとして公判を受けている、進歩的法律家協会（CHD）所属弁護士22名の支援を行うため、弁護士500人以上がシリヴリ裁判所に集結。トルコ弁護士協会会長、イスタンブール弁護士協会会長らを含む弁護士約500人は、オブザーバーとして裁判を傍聴。CHP、HDPの党員らも裁判を傍聴。検事は、被告人らが在監中のDHKP/C幹部の指示を外部に伝達していたとして、被疑者らに終身刑を含む厳しい求刑を行った。（12月25日付HD紙6面）

社会

●パラグライダー体験者が増加

パラグライダー愛好者に有名なムーラ県フェティエのパバダー山（標高1965m）において、2013年はパラグライダーの体験者が昨年より2万3174人増え、12万9636人となった。（12月23日付HT紙6面）

●ディヤルバクル、ピラティス無料開放

東部ディヤルバクル県において、公的機関が主婦等を対象に精神的支援を目的としてピラティス無料体験を実施。現在50人が体験中であり、200人が待機中。（12月23日付HT紙5面）

●鉄道スピード競争、過熱

トルコ航空総裁は、来年2月に開通予定のイスタンブール—アンカラ間（3時間15分で運航）の高速列車に関し、「高速列車はトルコ航空のライバルになり得るか」との質問に対し、「ライバルにはなりえない。」と答えた。一方で、鉄道局総裁は、「（高速列車が）開通すれば明らかになる」と応じた。

イスタンブール—アンカラ高速列車の運賃は、「普通の電車代より高く、航空券より安い」設定となる予定で、飛行機、長距離バスを巻き込んだ競争が過熱化する模様。「ピリ・レイス」と名づけられた試運転用高速列車は、エスキシェヒール—イスタンブール間で試運転が開始され、テスト速度では最高速度時速275kmに達した。（12月24日付H紙6面）

●タクシム広場モスク建設計画案、中止に

イスタンブール第10行政裁判所は、タクシム広場におけるモスクの建設やガラタサライ高校付近の駐車場建設などを含む新市街の中核地区であるベイオール再開発計画案の実施を中止する判決を下した。理由は、同計画がタクシム広場の地域の特色に相応しくないというもの。ベイオール市は、同判決を受け、計画案の中止を発表。（12月25日付HT紙4面）

●715校に耐震工事実施

ムトゥル・イスタンブール県知事は、ウスキュダル市のスルトンテペ中学校の開校式に出席し、「イスタンブールにある540校の建物は耐震補強工事が行われ、175校は新たに建て直した結果、合計715校が耐震強化された。」と述べた。（12月26日付HT紙24面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

●次号は来年2014年1月10日（金）に発行予定です。

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。